



令和6年12月25日

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター長 川森 大輔

経営サポートセンター

リサーチグループリーダー 松本 庄平

担当 上野・寺尾・管野（電話）03-3438-9932

（FAX）03-3438-0371

社会福祉法人経営動向調査（2024年12月）の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、四半期毎（3月、6月、9月、12月）に社会福祉法人経営動向調査を実施しています。今回は2024年12月に実施した本調査の結果についてご報告します。

詳細はホームページ (<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>) に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象：特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）を運営する社会福祉法人 538 法人
- 調査事項：社会福祉法人および特養の業況、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、物価高騰による経営上の影響等
- 回答数：376
- 有効回答数：376
- 有効回答率：69.9%
- 実施期間：2024年11月21日（木）～2024年12月12日（木）
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI（景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出）に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【社会福祉法人の動向】

- 業況のDIは、前回調査から1%ポイント上昇し、△4となった。
- サービス活動収益のDIは、前回調査とほぼ同水準の、△3となった。
- 資金繰りのDIは、前回調査とほぼ同水準の、△18となった。
- 従業員数のDIは、前回調査から1%ポイント低下し、△63となった。
- 経営上の課題として「人件費以外の経費の増加」を挙げた法人は、前回調査から2.6ポイント上昇し、58.8%となった。（P.8「3-1 社会福祉法人全体」を参照）

【特養の動向】

- サービス活動収益のDIは、前回調査から3%ポイント低下し、0となった。
- サービス活動収支（黒字・赤字）のDIは、前回調査から8%ポイント上昇し、10となった。
- 施設全体の従業員数のDIは、前回調査から3%ポイント低下し、△61となった。

【その他】

- 前年度同期比で59.0%の施設が物価高騰による経営上の影響を受けていると回答した。そのうち、特に影響を受けている勘定科目は、水道光熱費が63.1%と最も多く、給食費が59.5%と続いた。
- 前年度同期比で物価高騰の影響を特に受けている勘定科目の変化幅をみると、水道光熱費は「5%以上10%未満増」の施設が37.9%と最も多かった。また、各勘定科目の変化幅の中央値に該当する施設について、前年度同期比で定員1人当たり費用の差をみると、給食費が27.3千円と最も大きかった。

以上